

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社アデランス

【英訳名】 Aderans Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 根本 信 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区荒木町13番地4

【電話番号】 (03) 3350-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務統括部長 中 村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町13番地4

【電話番号】 (03) 3350-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務統括部長 中 村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間		第46期 第1四半期 連結累計期間		第45期	
	自 至	平成25年3月1日 平成25年5月31日	自 至	平成26年3月1日 平成26年5月31日	自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日
売上高 (百万円)		14,101		18,825		67,755
経常利益 (百万円)		1,829		365		4,481
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,598		236		4,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		822		293		5,781
純資産額 (百万円)		30,772		35,131		35,823
総資産額 (百万円)		58,974		63,727		63,892
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		43.44		6.43		116.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		43.37		6.42		116.15
自己資本比率 (%)		51.9		54.8		55.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により企業収益は改善し、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動減が見られるものの、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループは、「グローバルな成長を目指して」当連結会計年度をスタートとする中期経営計画を策定し、「国内事業の持続的成長」「海外事業の拡大と成長」「求められる商品の研究開発」「サプライチェーンのグローバル化」「グループガバナンス・CSRの強化」「グローバルな人材の育成・開発」を経営戦略に掲げ、企業価値の向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は188億25百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益は5億24百万円（前年同期比50.6%減）、為替差益の減少等により経常利益は3億65百万円（前年同期比80.0%減）、四半期純利益は2億36百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA（ ）は、15億92百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

（ ）連結EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 無形固定資産償却費 + のれん償却費

アデランス（オーダーメイド）事業

新規売上は、広告宣伝の効率的な展開と女性向けの主要百貨店での展示試着会を継続して開催したことで、男性、女性ともに増収となりました。リピート売上は、顧客定着化を推進することで、堅調に推移しました。その結果、アデランス事業の売上高は74億3百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は17億94百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

フォンテーヌ（レディメイド）事業

消費税率の引き上げ前後に、特に百貨店での売上に、駆け込み需要による大きな変動がみられましたが、反動減は限定的で、フォンテーヌ事業の売上高は、25億73百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は6億95百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

ボズレー（ヘアトランスプラント）事業

ボズレー事業の売上高は、前年度末に新たなTVCMを投入したことで、問い合わせが徐々に改善の傾向にあり、25億79百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は82百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

海外ウィッグ事業

米国市場では、前連結会計年度にグループ化した、オーダーメイドウィッグ販売大手のHC（USA）Inc.の売上が加わり、増収となりました。欧州市場、中国市場は堅調に推移しており、海外ウィッグ事業の売上高は55億97百万円（前年同期比239.6%増）、営業損益は、のれんや無形固定資産などの償却負担があり、3億95百万円（前年同期営業損失63百万円）の営業損失となりました。

その他

美材ルート、EC事業などのその他の売上高は、6億70百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は1億75百万円（前年同期営業損失1億71百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金（8億83百万円増）が増加したものの、無形固定資産（9億86百万円減）が減少したことにより前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し、637億27百万円となりました。

負債は、流動負債のその他（13億14百万円増）が増加したものの、賞与引当金（4億19百万円減）や未払法人税等（3億38百万円減）が減少したことにより前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加し、285億95百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定（5億36百万円減）が減少したことで、前連結会計年度末に比べ6億91百万円減少し、351億31百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,213,388	40,213,388	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	40,213,388	40,213,388		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月31日		40,213		12,944		13,157

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,406,200		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,751,000	367,510	同上
単元未満株式	普通株式 56,188		同上
発行済株式総数	40,213,388		
総株主の議決権		367,510	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アデランス	東京都新宿区荒木町 13番地4	3,406,200		3,406,200	8.47
計		3,406,200		3,406,200	8.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,755	11,638
受取手形及び売掛金	6,248	15,909
商品及び製品	3,865	3,965
仕掛品	415	336
原材料及び貯蔵品	1,007	987
繰延税金資産	2,861	2,776
その他	2,226	2,695
貸倒引当金	269	297
流動資産合計	27,111	28,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,412	4,376
土地	3,921	3,921
リース資産（純額）	1,056	1,324
その他（純額）	2,333	2,081
有形固定資産合計	11,723	11,703
無形固定資産		
のれん	6,550	6,280
顧客関連資産	7,502	7,077
その他	6,239	5,947
無形固定資産合計	20,292	19,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,112
繰延税金資産	155	143
敷金及び保証金	3,202	3,210
その他	792	761
貸倒引当金	540	521
投資その他の資産合計	4,764	4,706
固定資産合計	36,780	35,715
資産合計	63,892	63,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174	1,175
1年内返済予定の長期借入金	1,051	1,050
未払金	1,978	1,984
未払法人税等	586	248
繰延税金負債	4	5
前受金	1,990	2,135
賞与引当金	1,029	610
商品保証引当金	100	104
返品調整引当金	136	86
その他の引当金	53	39
その他	2,930	4,245
流動負債合計	11,036	11,685
固定負債		
長期借入金	8,662	8,400
リース債務	951	1,143
繰延税金負債	4,739	4,608
退職給付引当金	1,380	1,467
資産除去債務	985	999
その他	313	291
固定負債合計	17,032	16,910
負債合計	28,069	28,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,157	13,157
利益剰余金	18,268	18,137
自己株式	7,022	7,022
株主資本合計	37,348	37,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	29
為替換算調整勘定	1,810	2,346
その他の包括利益累計額合計	1,788	2,317
新株予約権	154	186
少数株主持分	109	46
純資産合計	35,823	35,131
負債純資産合計	63,892	63,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	14,101	18,825
売上原価	2,753	3,762
売上総利益	11,347	15,062
販売費及び一般管理費	10,286	14,538
営業利益	1,061	524
営業外収益		
受取利息	13	3
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	14	14
為替差益	981	-
その他	27	42
営業外収益合計	1,037	60
営業外費用		
支払利息	49	57
不動産賃貸費用	4	4
支払手数料	213	3
持分法による投資損失	-	26
為替差損	-	96
その他	1	31
営業外費用合計	268	219
経常利益	1,829	365
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	-	2
事業再編損失	-	92
店舗閉鎖損失	12	22
その他	4	0
特別損失合計	17	120
税金等調整前四半期純利益	1,813	245
法人税等	214	8
少数株主損益調整前四半期純利益	1,598	236
四半期純利益	1,598	236

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,598	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	7
為替換算調整勘定	790	515
持分法適用会社に対する持分相当額	-	21
その他の包括利益合計	776	529
四半期包括利益	822	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815	292
少数株主に係る四半期包括利益	7	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形		157百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	289百万円	897百万円
のれんの償却額	30百万円	116百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

平成25年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	368百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成25年2月28日
効力発生日	平成25年5月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

平成26年5月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	368百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年5月23日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,251	2,210	2,272	1,648	719	14,101		14,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					711	711	711	
計	7,251	2,210	2,272	1,648	1,431	14,813	711	14,101
セグメント利益又は セグメント損失()	2,258	566	78	63	171	2,668	1,607	1,061

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、E
C事業等が含まれます。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,607百万円は、セグメント間取引消去 16百万円、各報告
セグメントに配分していない全社費用 1,590百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメント
に帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外ウィッグ事業」において、当第1四半期連結会計期間に HC(USA) Inc.を子会社化したことに伴い、のれ
んが61百万米ドル発生しております。なお、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,403	2,573	2,579	5,597	670	18,825		18,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				0	924	924	924	
計	7,403	2,573	2,579	5,597	1,594	19,750	924	18,825
セグメント利益又は セグメント損失()	1,794	695	82	395	175	2,000	1,476	524

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、E
C事業等が含まれます。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,476百万円は、セグメント間取引消去66百万円、各報告セ
グメントに配分していない全社費用 1,543百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円44銭	6円43銭
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(百万円)	1,598	236
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,598	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式の期中平均株式数(株)	36,808,040	36,807,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円37銭	6円42銭
普通株式増加数(株)	57,679	54,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成25年5月23日の取締役会決議により付与された新株予約権方式のストックオプション(株式の数 293,000株)

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成26年7月8日に発行いたしました。

1. 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役 6名 1,348個
当社従業員 56名 2,355個

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 370,300株(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)

3. 新株予約権の割当日

平成26年7月8日

4. 新株予約権と引換えに払込む金銭

金銭の払込みを要しないこととする。なお、本新株予約権は職務執行の対価として付与するものである。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり157,100円

6. 新株予約権を行使することができる期間

平成28年7月8日から平成36年5月22日まで

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社アデランス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 古藤智弘 印

業務執行社員

公認会計士 齋藤浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アデランス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。